(その1)

収支報告書

平成　26年分
(平成　年　月　日開催分)

※該当箇所に☑すること

(ふりがな) ぜいりしによるながしまただよしこうえんかい

1 政治団体の名称　税理士による長島忠美後援会

2 主たる事務所の所在地　〒940－1153 長岡市要町3－4－23

3 代表者の氏名　高橋　潔

4 会計責任者の氏名　古川　和夫

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
☐ 2以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の有無
☐ 有　☑ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名
住所

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から	平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで	平成　年　月　日まで

※ 団体コード

事務担当者の氏名
板垣憲一

電話番号
0258－33－7147

新潟県選挙管理委員会 選 27.3.27 平成 受付

㊐ セ211

(その2)

収支の状況

1　収支の総括表

収入総額・・・・・・・・・・A＝B＋C	417,029
（前年からの繰越額）・・B＝前年の収支報告書のEと一致	102,000
（本年の収入額）・・・・C＝様式（その２）～（その６）の合計と一致	315,029
支出総額・・・・・・・・・・D＝様式（その13）の合計と一致	221,084
翌年への繰越額・・・・・・E＝A－D	195,945

2　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費	
金　　額	83,000
員　　数（党費又は会費を納入した人の数）	83

（２）寄附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
(ｱ)個人からの寄附		様式（その７）と一致する
（うち特定寄附）		
(ｲ)法人その他の団体からの寄附		様式（その７）と一致する
(ｳ)政治団体からの寄附	110,000	様式（その７）と一致する
小　　計　(ｱ)＋(ｲ)＋(ｳ)	110,000	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）		様式（その８）と一致する
イ　政党匿名寄附		様式（その９）と一致する
合　　計　　（ア＋イ）	110,000	

（注）上記（２）寄附の欄に数字が入る場合には、必ず（その７）を添付してください。

（その３）

（３） 機関紙誌の発行その他の事業による収入

事業の種類	金額	備考
定期総会懇親会	122,000	
この頁の小計	122,000	
合計	122,000	

(注1) すべての事業収入を記載してください。
(注2) 同一の事業収入は一行に計上してください。
(注3) 懇治賀金パーティーのうちで1,000万円以上のパーティーについては（その10）に詳細を再掲してください

（その６）

（６） その他の収入		
摘　　要	金　　額	備　　考
この頁の小計		
１件10万円未満のもの	29	
合　　計	29	

（注）１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して「１件10万円未満のもの」欄に記載してください。

（その７）

（７） 寄附の内訳						寄附者の区分	政治団体	
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額	年	月	日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考	
新潟県税理士政治連盟	10,000	26	1	31	新潟市中央区営所通２番町６９２－３６新潟県税理士会館内	水島敏		
〃	50,000	26	2	28	〃	〃		
この頁の小計	60,000							
その他の寄附	50,000							
合計	110,000							

(注1) 同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載してください。

(注2) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。

(注3) 「その他の寄附」と「合計」の欄は、「個人」「法人その他の団体」又は「政治団体」の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載してください。

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項　　目	金　　額	備　　考
1　経常経費		
(1) 人件費		
(2) 光熱水費		
(3) 備品・消耗品費	14,395	
(4) 事務所費	13,961	
小　　計	28,356	経常経費(1)～(4)の計
2　政治活動費		
(1) 組織活動費	179,500	
(2) 選挙関係費	11,068	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	2,160	ア＋イ＋ウ＋エの計
ア 機関紙誌の発行事業費		
イ 宣伝事業費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ その他の事業費	2,160	
(4) 調査研究費		
(5) 寄附・交付金		
(6) その他の経費		
小　　計	192,728	政治活動費(1)～(6)の計
合　　計	221,084	

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分			組織活動費（定期総会懇親会）		
支出の目的	金額	年月日			支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
飲食費	139,500	26	1	31	(株) 大黒	長岡市大手通１－４－２	
この頁の小計	139,500						
その他の支出							
合計	139,500						

(注１) ５万円以上の支出はすべて個別に記載し、５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注２) 国会議員関係政治団体は、１万円超の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注３) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費　（政治資金パーテー券）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	40,000				
合計	40,000				

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	選挙関係費（選挙対策費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	11,068				
合計	11,068				

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	機関誌の発行その他の事業費（その他の事業費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計					
その他の支出	2,160				
合計	2,160				

(注１) ５万円以上の支出はすべて個別に記載し、５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注２) 国会議員関係政治団体は、１万円超の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。

(注３) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載してください。

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無についてチェックしてください。
（注）有にチェックした場合は、項目別区分ごとに(その18)が必要です。

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

(1) 領収書等の写し
2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成　２７年　　３月　２３日

政治団体の名称　　税理士による長島忠美後援会

会計責任者の氏名　　古　川　　和　夫　　㊞

代表者の氏名（解散時のみ記入）　　㊞

（注）氏名欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず本人が自署してください。